

金融庁

平成29年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成30年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額	平成30年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容													
																								反映額	反映内容		
001	金融モニタリング等実施経費	平成12年度	終了予定無し	47	47	38	-	現状通り	○本経費は、金融検査等モニタリングの実施に当たり、 ・金融機関のリスク計測モデルの検証、 ・金融機関からの請求データの見直し等更なるモニタリング高度化に向けた分析・検証等、 ・自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法に係る分析・検証等、 ・システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等、 などのために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。	88	133	45	-	現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度比45百万円の増額要求を行う。	検査局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融機能安定確保に必要な経費	1								
002	金融危機対応の円滑な実施のための経費	平成12年度	終了予定無し	10	10	-	-	現状通り	○本経費は、預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合に備えるために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き複数社から見積書を徴するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。	10	10	-	-	現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。	監督局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融機能安定確保に必要な経費	4	平成26年度対象							
003	金融仲介機能の強化	平成17年度	終了予定無し	33	33	18	-	現状通り	○本経費は、金融機能強化法に基づく資本増強の申請に備えるため、金融機関の金融仲介機能の向上等のため及び民間有識者の意見等が金融行政に反映される仕組みの構築のために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き複数社からの見積書を徴するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。	37	36	▲1	-	現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。	監督局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融機能安定確保に必要な経費 (大事項)金融サービス向上推進に必要な経費	2	平成26年度対象							
004	貸金業者監督のための経費	平成15年度	終了予定無し	16	16	13	-	現状通り	○本経費は、資金需要者等の保護を図るために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、貸金業者情報検索サービスの運用経費について国庫債務負担行為を活用すること、貸金業務取扱主任者登録に係る経費について執行実績を踏まえた予算要求を行うことなどにより、コスト削減に努めていく必要がある。	9	59	50	▲1	縮減	○本経費については、資金業者情報検索サービスの運用経費に国庫債務負担行為を活用しているが、29年度に、一般競争入札により、予算額よりも安く調達することができたため、30年度において、前年度比▲1百万円の減額を行う。(事業全体としては、第1回試験が実施された21年度登録者が3度目の更新時期を迎える等により経費の増額が見込まれること及び新たに要求を行う貸付自衛制度推進事業委託費等が含まれることから、前年度比50百万円の増額要求を行う。)	監督局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融サービス向上推進に必要な経費	5	平成26年度対象							
005	金融サービス利用者保護の推進	平成17年度	終了予定無し	8	8	7	-	現状通り	○本経費は、多量債務相談窓口についての周知広報、金融トラブル連絡調整協議会メンバー間の情報共有・連携強化等及び金融ADR制度の改善等のために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。	9	31	23	-	現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととするが、30年度においては、キャンセル等依存症対策の観点から多重債務対策を抜本的に強化する必要が認められることなどから、前年度比23百万円の増額要求を行う。	総務企画局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融サービス向上推進に必要な経費	6	平成28年度対象							
006	金融・資本市場活性化等のための税制面の整備	平成13年度	終了予定無し	25	25	13	-	現状通り	○本経費は、NISAの更なる普及・定着を図るため、及び、現行の金融税制の問題点やより効果的な制度に係る調査・検証を行い、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を図るために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。	24	30	6	-	現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、費用対効果を十分に考慮した取組の実施に努めることとするが、30年度においては、引き続き若年層・投資未経験者層へのNISAの普及促進を図る必要があること、金融取引の導入や、金融所得課税等の改正に向けた議論が行われており、現行制度の問題点等について、十分な調査・検討を行う必要があることから、前年度比6百万円の増額要求を行う。	総務企画局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融サービス向上推進に必要な経費	7								
007	金融経済教育の推進	平成13年度	終了予定無し	64	19	6	-	現状通り	○本経費は、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するなど、国民の金融リテラシーの向上を図るために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。	37	41	4	-	現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めることとするが、30年度においては、明治150年関連施策として、明治期の金融制度が果たした役割について改めて認知することを目的としたシンポジウムや特別展示を開催するため、前年度比4百万円の増額要求を行う。	総務企画局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融政策推進に必要な経費	18								
008	市場の公正確保のための経費	平成12年度	終了予定無し	72	72	70	-	事業内容の一部改善	○本経費は、市場取引の公正性・透明性の確保のために必要と認められる。 ○外部有識者の所見を踏まえ、AIやビッグデータの市場監視への活用、事業の成果や効率性を定量的に判断できる成果指標の導入、関係機関との役割分担などについて検討するとともに、諸外国における市場監視の対応状況を確認する必要がある。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。	94	285	192	-	執行等改善	○成果指標については、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えていく。 ○事業に係る設備等の整備及び予算の規模については、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況の確認を行う。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととするが、30年度においては、証券取引等監視委員会の市場監視機能の技術的課題を分析し、その課題の解決やAIやビッグデータを活用した取引の実態把握・分析を行うための新たなシステムの導入を進めるための経費の増額が見込まれることから、前年度比192百万円の増額要求を行う。	証券取引等監視委員会事務局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融市場整備推進に必要な経費	11	その他							
009	課徴金制度関係経費	平成17年度	終了予定無し	4	4	1	-	現状通り	○本経費は、金融商品取引法、公認会計士法等、法令に基づき行われるものであり、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保する上で必要な経費と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、他に委託可能な他社の存在を継続的に確認するなど、コスト削減に努めていく必要がある。	4	4	-	-	現状通り	○本経費については、証券取引等監視委員会による勧告の有無など、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的目標を示すことは困難であるものの、過去の実績を踏まえ、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。	総務企画局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融市場整備推進に必要な経費	12								
010	有価証券報告書等電子開示システム経費	平成13年度	終了予定無し	1,187	2,959	2,821	-	現状通り	○本経費は、EDINETの安定稼働、利用者のニーズを踏まえた開発を行うために必要な経費であると認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、複数社から見積書を徴するなど、公募となった場合は、見積内容の精査を行った上で価格交渉を行うなど、費用対効果を十分に考慮した取組の実施に努めていく必要がある。	620	562	▲59	▲59	縮減	○本経費については、競争性の確保、費用対効果を十分に考慮した取組などの実施に努めていくこととし、平成30年度においても、新元号に対応するための開発経費について複数社から見積書を徴するなどによりコスト削減に取り組み、前年度比▲59百万円の減額要求を行う。	総務企画局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融市場整備推進に必要な経費	9	平成25年度対象							

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額 A	平成30年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
011	企業財務諸制度の整備	平成13年度	終了予定無し	27	27	25	-	現状通り	○本経費は、国際会計基準を任意適用する会社が増え、その重要性が高まっている中、国際会計基準審議会における国際会計基準の作成・改訂等に関し、議論の動向及び関係資料の調査分析等を外部委託するものであり、必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施し、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。	23	23	-	-	現状通り		総務企画局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	10	平成25年度対象	○		
012	公認会計士試験実施経費	平成16年度	終了予定無し	68	66	57	-	現状通り	○本経費は、法律に基づく国家試験である公認会計士試験の公正かつ充実した実施を担保する観点から、必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き試験委員会議の効率的な運営を図るなど、コスト削減に努めていく必要がある。	72	77	4	-	現状通り		公認会計士・監査審査会事務局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	13	平成27年度対象	○		
013	監査監督機関国際フォーラム (IFIAI) 拠出金等	平成27年度	終了予定無し	142	153	140	-	事業内容の一部改善	○本経費は招致国として負担すべき拠出金であり、日本のプレゼンスを高め国際協定に貢献していくために必要と認められる。 ○ただし、外部有識者からの提言(成果指標)については、日本のプレゼンスを高め国際協定に貢献していくにあたって、どのような指標を用いるのが効果的であるか、検討していくことが必要である。 ○また、当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、告知方法やコンテンツについて検討していく必要がある。	127	87	▲39	-	年度内に改善を検討		公認会計士・監査審査会事務局	一般会計	(項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	20	前年度新規	○		
014	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費	平成24年度	終了予定無し	40	45	43	-	現状通り	○本経費は、今後も安定的に本システムを稼働させるために必要と認められる。 ○ただし、より効率的な運用を行う観点から、将来的に政府共通PFへの移行も検討する必要がある。また、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、コスト削減を十分に考慮した取組の実施に努めていく必要がある。	29	123	94	-	現状通り		総務企画局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	8		○		
015	国際金融センターとしての地位確立	平成25年度	終了予定無し	58	58	29	-	現状通り	○本経費は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案上重要であるとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させ、ビジネス環境を充実させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図るために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。	58	59	1	-	現状通り		総務企画局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融政策推進に必要な経費	17	30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」: 10百万円	○		
016	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費	平成28年度	終了予定無し	14	14	78	-	現状通り	○本経費は、引き続き、コーポレートガバナンス改革の更なる推進に向け、フォローアップ会議において必要な議論・検討を行うために必要であると認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、執行実績を踏まえた予算要求を行うなど、コスト削減に努めていく必要がある。 ○また、外部有識者からの提言については、本事業と成果指標との直接的な因果関係が認められるか等の観点も踏まえ、引き続き、検討していく必要がある。	18	22	4	▲2	縮減		総務企画局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	18		○		
017	新興市場国に対する技術協力に必要な経費	平成14年度	終了予定無し	124	124	121	-	現状通り	○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び新興市場国における日本企業や金融機関の事業展開に資する観点から、必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、費用対効果を十分に考慮した取組の実施に努める必要がある。 ○また、引き続き、新興市場国の金融当局者の能力向上や人材育成に積極的に取り組むこと、更なる対象国の優先付け、開催日数の見直し等、効率化を図れないか検討する必要がある。	131	138	7	-	現状通り		総務企画局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 経済協力に必要な経費	16	平成27年度対象	○		
018	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費	平成23年度	終了予定無し	133	133	83	-	現状通り	○本経費は、アジア諸国等の金融・資本市場の整備を促進することを通じて、日本企業及び金融機関の活動を金融面で支援し、アジア諸国等の経済成長を日本の経済成長に取り込むことからの観点から、必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、費用対効果を十分に考慮した取組の実施に努める必要がある。 ○金融インフラ整備支援事業については、民間企業のニーズを積極的に取り込んでいる必要があるほか、各国の技術支援のニーズを的確に把握する必要がある。 ○グローバル金融連携センター事業については、引き続き、同センターにおいて過去に受け入れた研究者(卒業生)のフォローアップを強化していく必要があるほか、研修プログラムに対する研究者からのフィードバックの結果も踏まえ、研修プログラムの更なる改善に努める必要がある。	161	145	▲16	-	現状通り		総務企画局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融政策推進に必要な経費	15	30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」: 145百万円	○		
019	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上	平成27年度	終了予定無し	34	34	26	-	現状通り	○本経費は、金融業界全体のサイバーセキュリティ確保に向け、演習等を通じた金融機関のサイバー攻撃への対応能力の向上及び先進的なサイバーセキュリティ対策の取組等の把握のために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・経費削減に努めていく必要がある。	65	79	14	-	現状通り		総務企画局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融機能安定確保に必要な経費	3	30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」: 79百万円	○		

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額 A	平成30年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容													
																								反映額	反映内容		
020	自然災害による被災者の債務整理支援	平成28年度	終了予定無し	118	118	98	現状通り	○本補助金については、自然災害発生時に被災地の個人債務者の生活再建に資する観点から、必要と認められる。 ○ただし、最近の「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の利用実績等を勘案した見直しを行うなど、適切な予算の執行に努めていく必要がある。 ○現在、熊本地震における手続支援の進展に伴いデータ収集を行っているところであるが、外部有識者の所見を踏まえ、今後も手続支援の利用状況を分析できるよう、引き続き各種データの確保に努める必要がある。	71	39	▲31	—	現状通り	○本補助金については、手続支援の利用状況を分析できるよう、引き続き各種データの確保に努めることとし、平成30年度においては、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の利用実績等を勘案した見直しを行い、前年度比▲31百万円の減額要求を行う。		監督局	一般会計	(項)金融政策費(大事項)金融サービス向上推進に必要な経費	新28-0001	前年度新規				○			
021	国際機関分担金(10SC0)	平成10年度	終了予定無し	12	12	12	—	現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協力を貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。	11	11	0	—	現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。		総務企画局	一般会計		19-1	平成27年度対象						
022	国際機関分担金(1A1S)	平成10年度	終了予定無し	13	13	12	—	現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協力を貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。	12	12	—	—	現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。		総務企画局	一般会計		19-2	平成27年度対象						
023	国際機関分担金(FATF)	平成13年度	終了予定無し	8	8	8	—	現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協力を貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。	9	9	—	—	現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。		総務企画局	一般会計		19-3	平成27年度対象						
024	国際機関分担金(APG)	平成12年度	終了予定無し	5	5	5	—	現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協力を貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。	5	5	—	—	現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。		総務企画局	一般会計		19-4	平成27年度対象						
025	国際機関分担金(FinColNet)	平成26年度	終了予定無し	1	1	1	—	現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協力を貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。	1	1	—	—	現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。		総務企画局	一般会計		19-5	平成27年度対象						
026	国際機関分担金(IFAR)	平成22年度	終了予定無し	1	1	1	—	現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協力を貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。	6	6	—	—	現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な金融規制改革に積極的に参画していく。		総務企画局	一般会計		19-6	平成27年度対象						
行政事業レビュー対象 計				2,266	4,006	3,726		一般会計	1,729	2,134	405	▲62															
行政事業レビュー対象外 計				22,588	22,721	21,430		一般会計	22,640	23,549	909																
合 計				24,855	26,730	25,156		一般会計	24,370	25,684	1,314																

注1. 該当がない場合は「—」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：平成29年度の点検の結果、事業を廃止し平成30年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
 「縮減」：平成29年度の点検の結果、見直しが行われ平成30年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
 「執行等改善」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
 「年度内に改善を検討」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成29年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成30年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）
 注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
 注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成29年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成25年度、平成26年度、平成27年度又は平成28年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成25年度対象」、「平成26年度対象」、「平成27年度対象」、「平成28年度対象」と記載する。なお、平成29年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成25年度、平成26年度、平成27年度又は平成28年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
 「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。
 「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
 「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
 「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。